

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

アサヒビール株式会社

(185002)

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年 1 月 1 日
至 平成14年 6 月30日

関東財務局長 殿

平成14年 9 月27日提出

会社名 アサヒビール株式会社

英訳名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池 田 弘 一

本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目 7 番 1 号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番 1 号 電話番号 東京03(5608)5116

連絡者 財務部長 松 岡 稔

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
アサヒビール株式会社 横浜支社	横浜市西区みなとみらい二丁目 3 番 3 号
アサヒビール株式会社 名古屋支社	名古屋市中村区名駅一丁目 1 番 4 号
アサヒビール株式会社 大阪支社	大阪市中央区城見一丁目 3 番 7 号
アサヒビール株式会社 京都支社	京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町612番地
アサヒビール株式会社 神戸支社	神戸市中央区栄町通一丁目 1 番18号
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社 大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号
株式会社 名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 3 番17号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1 業績等の概要	5
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 経営上の重要な契約等	9
5 研究開発活動	10
第3 設備の状況	12
1 主要な設備の状況	12
2 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 株価の推移	15
3 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
中間監査報告書	19
1 中間連結財務諸表等	23
中間監査報告書	47
2 中間財務諸表等	51
第6 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (百万円)	—	661,395	634,063	1,399,108	1,433,363
経常利益 (百万円)	—	20,029	23,399	12,845	60,656
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	—	2,448	10,719	15,706	13,616
純資産額 (百万円)	—	364,640	391,112	356,008	385,964
総資産額 (百万円)	—	1,397,917	1,325,114	1,389,827	1,341,102
1株当たり純資産額 (円)	—	720.75	762.42	715.04	752.25
1株当たり中間 (当期)純利益 又は当期純損失() (円)	—	4.85	20.90	31.54	27.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	4.72	19.73	—	25.25
自己資本比率 (%)	—	26.1	29.5	25.6	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	54,999	26,958	61,006	110,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	17,734	15,593	24,280	36,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	46,509	13,614	53,422	79,709
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	16,361	17,247	24,743	19,351
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	14,590 (3,764)	14,887 (3,825)	14,539 (4,607)	14,567 (4,294)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第78期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (百万円)	479,823	510,014	499,880	1,054,649	1,121,920
経常利益 (百万円)	22,959	18,685	23,159	10,046	62,735
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)	8,950	2,278	7,281	9,658	7,259
資本金 (百万円)	177,665	178,086	182,531	177,665	182,530
発行済株式総数 (千株)	497,991	505,917	513,585	497,992	513,585
純資産額 (百万円)	383,963	378,091	390,851	362,368	388,320
総資産額 (百万円)	1,176,499	1,183,738	1,137,434	1,134,120	1,148,219
1株当たり純資産額 (円)	—	747.34	761.91	727.66	756.84
1株当たり中間 (当期)純利益 又は当期純損失() (円)	—	4.52	14.19	19.39	14.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	4.41	13.48	—	13.70
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	—	12.00	13.00
自己資本比率 (%)	32.6	31.9	34.4	32.0	33.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,197 (599)	3,889 (560)	3,792 (463)	3,612 (572)	3,799 (527)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 従業員数については、第77期中間まで関係会社等への出向者を含め、提出会社への出向者を含めず記載しておりましたが、第77期より、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。

4 第78期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成14年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,726(1,044)
飲料	2,374 (202)
食品・薬品	320 (34)
その他	3,467(2,545)
合計	14,887(3,825)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年 6 月30日現在)

従業員数	3,792名 (463名)
------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めて記載しております。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、416名であります。
- 2 上記のほかに関係会社等への出向者604名、嘱託176名が在籍しております。
- 3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。なお、いずれの組合も上部団体に加盟しておりません。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国を襲った同時多発テロ以降、不透明感のあった米国経済が、在庫調整や相次ぐ財政・金融政策効果によって回復基調にあることから、特に輸出の増加を中心に回復の兆しをみせつつありますが、依然、設備投資や個人消費は低迷しており、本格的な景気回復には至っておりません。

酒類業界におきましては、長引く景気低迷によるアルコール総需要の横這いが続いていること、またお客様の嗜好の多様化によるカテゴリー間での価格競争に加え、流通段階での量販業態への大幅なシフトによる流通構造の変化と相まって厳しい状況が続いております。

このような環境の下、ビール・発泡酒全体の課税数量は、ビール市場が前年同期比13.9%減と下げ止まりを見せないことに加え、成長市場である発泡酒の伸びが鈍化したことから、前年同期比4.6%の減少となりました。特に発泡酒の成長鈍化は、業界各社の価格競争に拍車をかけ、収益面でも厳しい状況となっております。

また、飲料業界におきましては、お茶や健康飲料等のカテゴリーなどでの新商品の発売や積極的なマーケティング活動が展開されましたが、市場の飽和現象が進むなか全体として販売数量の大きな増加はなく、業界全体の市場規模としてほぼ前年並みの水準となったものと推定されます。

このような状況の下、当中間連結会計期間の連結売上高は634,063百万円、前年同期比4.1%の減収となりました。しかし、連結営業利益につきましては、主に酒類事業での原材料等のコストダウンにより、27,099百万円、前年同期比2.4%の増益を確保いたしました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

ビール・発泡酒事業につきましては、上半期の大手5社計のビール・発泡酒課税数量が前年同期比4.6%減となった中、当社の同課税出荷数量は前年同期比0.1%減と前年実績には僅かに届かなかったものの業界平均を大きく上回り、これにより当社のビール・発泡酒市場でのシェアは上半期として過去最高となる39.2%(前年同期比1.7ポイントアップ)に拡大いたしました。商品別では、ビール主力商品「アサヒスーパードライ」は、鮮度を訴求した広告・販促活動を展開した結果、ビール市場全体の縮小の影響をうけたもののビール業界平均前年同期比を上回る7,300万箱(前年同期比91.3%)の売上となりました。また、発泡酒「アサヒ本生」につきましては、他社による複数の新商品投入や低価格化傾向の進む発泡酒市場の中で「アサヒ本生」のブランド確立に特化した営業活動及び積極的なマーケティングを展開した結果、上半期の売上は2,430万箱(前年同期比134.6%)となりました。

洋酒・焼酎事業等につきましては、家庭向けでは「ブラックニッカクリアブレンド」の拡販、業務用向けにはピュアモルトウイスキー「竹鶴」の取扱い拡大を進めた結果、ウイスキー総市場は依然厳しい状況となった中で、当社の国産ウイスキーの上半期の販売数量は前年同期比105%と好調なものとなりました。また、乙類焼酎「一番礼」「銀風」の業務用での拡販を進めた焼酎事業の上半

期の販売数量は前年同期比149%、「アサヒ梅ワイン」やチリワイン「カリテラ」が好調に推移したワイン事業は前年同期比111%と各々前年実績を大きく上回り、各酒類カテゴリーで総合酒類販売体制の効果があらわれております。さらに、伸張する低アルコール市場にむけて5月22日に新商品「アサヒスーパーサワー」2品種を発売し、6月末までの売上は130万箱(1箱は250ml×24本)となりました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、単価の安い発泡酒構成比の増加の影響もあり、前年同期比4.5%減の481,523百万円となりましたが、原材料等のコストダウンにより、営業利益は、前年同期比10.0%増の28,956百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、既存のカテゴリーの枠にとらわれない、斬新な商品をご提案いたしました。中国で最も多く消費されている「緑茶」に着目した新しい中国茶飲料「アサヒ 中国緑茶 凜」、健康カテゴリーの戦略商品「アサヒ コンセプトサン」、炭酸カテゴリーの戦略商品「アサヒ フキゲン」などを発売し、新しいブランドの育成を図りました。また既存商品におきましては、発売10年目を迎えた「アサヒ 十六茶」の中味とパッケージのリニューアル、「三ツ矢サイダークラシックテイスト」「バヤリースオレンジ クラシックテイスト」の投入によるブランドの活性化などを行い、更なるブランド力の強化を図りました。営業活動面に関しましては、重点的に取り組むべきカテゴリーを明確にした上で経営資源を集中的に投下し、効率の高い販売促進活動を展開いたしました。また、コスト競争力強化の取組みとして、年初に総額100億円のコストダウン計画を策定し、収益構造の見直し、原材料・資材のコストダウンを現在まで順調に達成してきております。

これらの各施策を精力的に展開してまいりましたが、市場の一層の低価格化とメーカー間の競争が一段と激化するなかで、消費者キャンペーンが効を奏した「三ツ矢サイダー」など一部の商品は好調に推移しましたが、コーヒー・緑茶・ブレンド茶などの落ち込みが大きく、全体として所期の目的を達成するには至らず、当上半期の売上数量は、前年同期比8.0%減の45,965千箱の実績となりました。

以上の結果により、飲料事業の売上高は、前年同期比7.8%減の86,119百万円、営業損益は前年同期比880百万円減の2,568百万円の損失となりました。

食品・薬品事業

食品事業においては、フリーズドライ部門の売上は前年並みを確保し、酵母エキス関連製品も順調に推移しております。しかしながら業務用冷凍食品及び市販品等のカテゴリーでの減収により、当上半期の売上高は前年同期比97.6%となりました。

薬品事業においては、医薬品部門のエピオス関連製品の販売を、7月からの自社販売への切り替えに備え、市場在庫を圧縮するために出荷を抑えたことなどにより、大幅に売上が減少しており、当上半期の売上高は前年同期比78.4%となりました。また7月からのアサヒビール食品㈱とアサヒビール薬品㈱の統合に備え、システム関係の費用を中心に販管費も増加いたしました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比10.0%減の6,425百万円、営業損益は、前年同期比641百万円減の281百万円の損失となりました。

その他事業

その他事業においては、不動産事業が賃貸物件を中心に堅調に推移しており、全体の売上高は順調に推移しておりますが、物流事業によるグループ各社へのコストダウン貢献などにより、営業利益は圧縮されております。

以上の結果、その他事業の売上高は、前年同期比5.8%増の59,995百万円、営業利益は、前年同期比34.4%減の935百万円となりました。

なお、上記の前年同期比較は、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法の見直しを行なっているため、変更後のセグメントで行なっております。この変更の理由及び影響額については、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されておりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は11,882百万円増加したものの、前中間連結会計期間にあった退職給付会計基準の導入に伴う退職給付引当金の増加が無くなったこと、発泡酒売上構成比増による未払酒税の減少、及び前々年赤字決算による前年の法人税支払額が少なかったことなどの影響により、前年同期比28,040百万円収入が減少し26,958百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年同期比2,141百万円支出が減少し15,593百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、金融債務の圧縮額が前中間連結会計期間より減少したことなどにより、前年同期比32,894百万円支出が減少し、13,614百万円の支出となりました。

なお、当中間連結会計期間末では、前中間連結会計期間末に比べて現金及び現金同等物の残高は885百万円増加し17,247百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年増減率
酒類事業	1,529,287	KL	97.3%
飲料事業	94,941	百万円	90.0%
食品・薬品事業	3,651	百万円	80.5%
その他	2,819	百万円	103.5%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 飲料の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 上記の前年増減率は、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法の見直しを行っているため、変更後のセグメントで行っております。この変更の理由及び影響額については「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額		前年増減率
酒類事業	481,523	百万円	95.5%
飲料事業	86,119	百万円	92.2%
食品・薬品事業	6,425	百万円	90.0%
その他	59,995	百万円	105.8%
合計	634,063	百万円	95.9%

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記の前年増減率は、当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分及び営業費用の配賦方法の見直しを行っているため、変更後のセグメントで行っております。この変更及び影響額については「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

(1) 当社及び連結子会社ニッカウヰスキー株式会社と旭化成株式会社との営業譲渡契約の締結

当社及び連結子会社ニッカウヰスキー株式会社は平成14年4月15日、「営業譲渡契約」を締結し、旭化成株式会社の酒類事業のうち焼酎・低アルコール飲料事業を譲り受けることに合意しました。

その内容は、次のとおりであります。

当社は、焼酎・低アルコール飲料販売部門を平成14年9月1日付で譲り受け、営業権の対価が2,060百万円となりました。

ニッカウヰスキー株式会社は、焼酎・低アルコール飲料製造部門及び開発部門を平成14年9月1日付で譲り受けました。

旭化成株式会社の焼酎・低アルコール飲料販売部門の従業員が当社に、焼酎・低アルコール飲料製造部門及び開発部門の従業員がニッカウヰスキー株式会社に平成14年9月1日付で移籍しました。

(2) 当社と協和発酵工業株式会社との営業譲渡契約及び合併契約の締結

当社は平成14年4月26日、「営業譲渡契約」及び「合併契約」を締結し、協和発酵工業株式会社のみりん・酒精を除く酒類事業を譲り受けることに合意しました。

当社は、酒類事業の販売部門を平成14年9月2日付で譲り受け、営業権の対価は4,550百万円となりました。

当社は、協和発酵工業株式会社が新設分割によって設立した同社100%子会社の発行済株式総数の60%を平成14年9月2日付で取得しました。

新設分割による子会社の商号は「アサヒ協和酒類製造株式会社」としました。

アサヒ協和酒類製造株式会社は、協和発酵工業株式会社のみりん・酒精を除く酒類事業の製造部門を譲り受けました。

協和発酵工業株式会社の酒精を除く酒類事業の販売部門の従業員は営業譲渡によりアサヒ協和酒類製造株式会社に移籍し、平成14年9月2日付で当社に出向しました。協和発酵工業株式会社の酒精を除く酒類事業の製造部門の従業員は会社分割によりアサヒ協和酒類製造株式会社に承継しました。

(3) 当社とマキシウム・ジャパンとの戦略的販売提携契約の締結

当社は平成14年5月2日、「戦略的販売提携」契約を締結し、マキシウム・ワールドワイドの日本法人であるマキシウム・ジャパン社の取扱うウイスキー、コニャック、スピリッツ、リキュール及び高級ワインブランドの販売権を取得することに合意しました。

(4) 当社と石塚硝子株式会社との株式売買基本合意の締結

当社は平成14年7月5日、「株式売買基本合意」を締結し、連結子会社株式会社アサヒビールパックスの株式を石塚硝子株式会社に譲渡することに合意しました。

5 研究開発活動

当社グループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,342百万円であります。なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

研究開発部門は、グループの容器包装開発力強化を目的として、本年4月にアサヒ飲料(株)飲料研究所の容器包装研究開発部門の機能を当社の商品技術開発本部容器包装研究所へ移管いたしました。

ビール・発泡酒・リキュール部門では、発泡酒「アサヒ本生」を、新しい麦芽の採用や原料配合を見直し、酵母がより元気に発酵できるようにすることにより品質の更なるブラッシュアップを行いました。また缶チューハイでは「アサヒスーパーサワー レモン」、「アサヒスーパーサワー グレープフルーツ」の2品目を開発・上市しました。

洋酒その他の酒類関連では、米焼酎「銀風」をニッカ社と共同開発し上市いたしました。また、業務用市場向けのカクテル系・果実系コンクシリーズについて「ジンライム」、「グレープフルーツ酒」および「ざくろ酒」の3品を開発・上市しました。

技術開発については、遺伝子組換え農作物の加工品の遺伝子定量法、ビール有害微生物迅速検出法、原料の品種鑑定法をはじめ、環境ホルモン関連物質測定法の開発など、新しい分析法の開発を行いました。これらの内、遺伝子組換え農作物の定量法は、独立行政法人食品総合研究所との共同研究によりJAS法(農林水産省)、食品衛生法(厚生労働省)の標準分析法として採用され広く関連業界にて活用されております。また、環境ホルモン関連物質の測定に関しては、厚生労働省の厚生科学研究に参画して精度の高い分析法を開発いたしました。また、ビール香味安定性の向上のための麦芽評価法を開発し原料面からビールの鮮度向上に取り組みました。

容器包装開発では、飲料用のアセプティック用PETボトルを新規に設計・開発・量産化を行いました。

飲料部門では3月に中長期研究開発戦略の立案業務を主管する研究企画グループを飲料研究所内に新設いたしました。

飲料商品開発については、お茶飲料では最重点商品「アサヒ十六茶」の中味・デザインを一新すると共に戦略商品である「アサヒ中国緑茶 凜」を上市しました。また、既存の「アサヒ旨茶」、「アサヒ麦水」において中型容器(PET900ml・PET 1 L)を投入しました。健康飲料カテゴリーでは、3つの有機酸を配合した有機酸・水分補給飲料「アサヒ コンセプトサン」を上市しました。炭酸飲料においては、「三ツ矢グレープ」の発売をはじめ、子供たちのストレスの多い日常生活に提案する新・乳性炭酸飲料「アサヒ フキゲン」や新感覚炭酸飲料「アサヒ スポッシュ」を発売いたしました。果汁飲料においては、「バヤリースオレンジ」のリニューアルを実施すると共に、グレープフルーツ果汁にジャスミンの香りと味わいをミックスさせた「アサヒ リーフフルーツ」を発売いたしました。さらに、お茶・炭酸・果汁飲料においては、夏季限定で「アサヒ夏旨茶」、「三ツ矢サイダークラシックテイスト」、「バヤリースオレンジクラシックテイスト」をそれぞれボトル缶で発売しました。コーヒー飲料においては、「アサヒ デザートカフェシリーズ」を「PETボトル」や「びん」容器などに展開を開始いたしました。

技術開発においては、富士山工場の無菌充填環境の整備を行なうことにより、連続48時間製造体制を確立いたしました。一方、より高度な品質評価技術を確保するために、清涼飲料におけるカビ毒の研究を目的として、独立行政法人食品総合研究所に依頼研究生の派遣を行っております。分析技術におきましては、缶コーヒーの受けた熱履歴の化学的指標の検索により、製品が受けた熱履歴の程度を数値として評価できる技術として確立し、商品の開発、品質保証に活用できるようにいたしました。

食品・薬品部門では、まず機能性食品関連で健康補助食品「アクティオ」の追加アイテムとして「CoQ10 & アミノ酸」および「ウコン & マリアザミ」を開発いたしました。また、「アクティオ」シリーズのビタミン関係の6品を保健機能食品としてリニューアルいたしました。栄養調整食品分野では、「ポケットグラノラバー」を2品開発・上市いたしました。キャンディの新商品として「バヤリース ユズレモンのど飴」、「アサヒアソートファイブキャンディ」、「アサヒキャンディアソートA」を上市いたしました。一般用医薬品として開発いたしました肥満の予防・改善に効果がある「防風通聖散」および「防己黄耆湯」の承認を取得いたしました。また、風邪薬「カコフェクトエース」、「カコフェクトゴールド」を申請しております。これら一般用医薬品はいずれも本年秋上市の予定です。

一方、業務用食品は主力の麺類(焼きそば 1 kg, 200 g 等)をリニューアルし、食感やソース感をアップした形で上市しました。また、新商品としては、業務用で「ベビー肉まん(3種)」、「冷凍白魚」、「野菜たっぷりササミメンチ」などを、家庭用では「餃子 & 唐揚げ」などコンビニエンスストア向けの「グルメコーナー」シリーズ3品を、また市販品として「ダッカルビ風ソーセージ」、「あぶり焼いかチップ」を上市しました。

加工用原料部門の調味料食品ではBSE(牛海綿状脳症)、GMO(遺伝子組み替え物質)あるいはアレルギー等に対するユーザーニーズに対応した商品8品目を上市しました。また、フリーズドライ関係では具材パック品(カップ焼きそば、カレー用)を開発、販売致しました。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

- (1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当連結会計期間に重要な変更はありません。
- (2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

新設

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	名称 (所在地)	設備の内容	製造能力	完成年月	設備投資額 (百万円)
酒類	アサヒビール 株式会社	神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	ビール製造 工場	150千KL / 年	平成14年 5 月	34,900

除却

事業の種類別 セグメントの 名称	会社名	名称 (所在地)	設備の内容	時期	前期末簿価 (百万円)
酒類	アサヒビール株式会社	東京工場 (東京都大田区)	ビール製造工場	平成14年 6 月	4,655

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	992,305,309
計	992,305,309

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	513,585,862	513,585,862	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	513,585,862	513,585,862	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年9月1日からこの半期報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第9回無担保転換社債（平成6年7月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	8,418	8,418
転換価格(円)	1,165	1,165
資本組入額(円)	583	583

第10回無担保転換社債（平成6年7月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,451	15,451
転換価格(円)	1,165	1,165
資本組入額(円)	583	583

第11回無担保転換社債（平成10年4月13日発行）

	中間会計期間末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	29,997	29,997
転換価格(円)	1,763	1,763
資本組入額(円)	882	882

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	千株 0	千株 513,585	百万円 0	百万円 182,531	百万円 59,999	百万円 129,903	転換社債の転換による増加及び資本準備金の取崩による減少

(4) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年6月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
			%
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	千株 22,920	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	22,793	4.4
富国生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	16,883	3.3
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,185	3.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,518	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,401	2.8
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6-7	13,932	2.7
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,290	2.4
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1-8-12	12,138	2.4
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	10,104	2.0
計	—	155,166	30.2

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	607,000	—	
完全議決権株式(その他)	505,900,000	505,900	
単元未満株式	7,078,862	—	
発行済株式総数	513,585,862	—	—
総株主の議決権	—	505,900	—

- (注) 1 当該半期末現在の単元未満株式数には、当社所有の自己株式283株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社402株)並びに証券保管振替機構名義920株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)含まれております。
- 3 「完全議決権株式(自己株式等)」のうち自己保有株式が598,000株、相互保有株式が9,000株であります。
- 4 「完全議決権株式(自己株式等)」「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」は、全て普通株式であります。

自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 仲原川崎1771	9,000	—	9,000	0.00
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	598,000	—	598,000	0.11
計	—	607,000	—	607,000	0.11

- (注) 上記当社所有の「自己株式等」には、ストックオプション制度により取得した自己株式443,000株が含まれております。

2 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高	円	1,183	1,110	1,119	1,195	1,267	1,180
最低	円	1,046	997	1,022	1,070	1,159	982

- (注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、新中間連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きに基づき、新中間財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成13年9月26日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福地 茂雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年9月27日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝 夫

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 吾

関与社員

公認会計士

文倉 辰 永

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1 （セグメント情報）の「1 事業の種類別セグメント情報」（注）1 に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業区分していたものを、「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に変更している。これは、グループ中期経営計画において当連結会計年度から「グループ競争力の向上」「グループ全体の成長」の年と位置付け、酒類事業以外のコア事業として飲料事業及び食品・薬品事業を強化することを目的としてグループ内の事業区分の見直しを行ったためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1 事業の種類別セグメント情報」（注）1 に記載のとおりである。

2 （セグメント情報）の「1 事業の種類別セグメント情報」（注）3に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、従来、消去又は全体の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に関わる費用他を各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更している。この変更は、当連結会計年度からグループの総合酒類事業を展開するのに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行うように変更したためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「1 事業の種類別セグメント情報」（注）3 に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

2 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年 6 月30日現在			当中間連結会計期間末 平成14年 6 月30日現在			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
現金及び預金	2	18,826		17,328			20,307		
受取手形及び売掛金	1	269,873		254,933			259,924		
棚卸資産		115,543		112,610			93,908		
繰延税金資産		4,700		4,690			4,723		
その他		43,467		36,249			39,735		
貸倒引当金		4,484		5,667			5,970		
流動資産合計		447,926	32.0	420,145	31.7		412,628	30.8	
固定資産									
有形固定資産	2								
建物及び構築物		378,168		387,896			388,678		
減価償却累計額		139,887	238,280	143,225	244,670		142,457	246,221	
機械装置及び運搬具		434,848		451,050			451,327		
減価償却累計額		219,754	215,093	231,784	219,266		231,328	219,998	
工具器具備品		101,663		103,377			102,819		
減価償却累計額		45,798	55,864	47,585	55,792		46,144	56,675	
土地			214,795		209,538			208,804	
建設仮勘定			24,802		5,965			10,128	
有形固定資産合計		748,837	53.6	735,232	55.5		741,828	55.3	
無形固定資産			10,768		11,911	0.9		11,651	0.9
投資その他の資産									
投資有価証券			124,422		81,872			97,316	
繰延税金資産			24,896		43,936			44,443	
その他			53,655		55,408			52,671	
貸倒引当金			12,590		23,393			19,436	
投資その他の資産合計		190,384	13.6	157,824	11.9		174,994	13.0	
固定資産合計		949,990	68.0	904,968	68.3		928,474	69.2	
資産合計		1,397,917	100.0	1,325,114	100.0		1,341,102	100.0	

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年 6 月30日現在			当中間連結会計期間末 平成14年 6 月30日現在			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(負債の部)			%			%			%
流動負債									
支払手形及び買掛金 1		100,357			90,954			86,642	
短期借入金 2		119,793			135,993			97,998	
1年以内償還予定の社債 2		64,975			18,418			61,884	
未払酒税		155,900			149,467			142,840	
預り金		71,921			72,974			78,299	
コマーシャルペーパー		81,000			60,000			19,000	
その他		132,956			117,005			132,186	
流動負債合計		726,905	52.0		644,813	48.7		618,851	46.1
固定負債									
社債		131,878			163,490			173,476	
長期借入金 2		67,285			30,536			64,808	
退職給付引当金		40,288			34,013			35,161	
役員退職慰労引当金		162			425			526	
特別修繕引当金		196			219			219	
繰延税金負債		1,713			48			—	
その他		45,316			43,234			44,404	
固定負債合計		286,841	20.5		271,968	20.5		318,597	23.8
負債合計		1,013,746	72.5		916,782	69.2		937,448	69.9
(少数株主持分)									
少数株主持分		19,529	1.4		17,219	1.3		17,690	1.3
(資本の部)									
資本金		—	—		182,531	13.8		—	—
資本剰余金		—	—		180,894	13.7		—	—
利益剰余金		—	—		28,389	2.1		—	—
その他有価証券評価差額金		—	—		874	0.1		—	—
為替換算調整勘定		—	—		878	0.1		—	—
自己株式		—	—		705	0.1		—	—
資本合計		—	—		391,112	29.5		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—		1,325,114	100.0		—	—
(資本の部)									
資本金		178,086	12.8		—	—		182,530	13.6
資本準備金		176,585	12.6		—	—		180,894	13.5
連結剰余金		8,848	0.6		—	—		20,864	1.5
為替換算調整勘定		1,665	0.1		—	—		2,274	0.2
自己株式		544	0.0		—	—		598	0.0
資本合計		364,640	26.1		—	—		385,964	28.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,397,917	100.0		—	—		1,341,102	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日			当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高		661,395	100.0		634,063	100.0		1,433,363	100.0
売上原価	1	461,447	69.8		437,345	69.0		1,003,969	70.0
売上総利益		199,947	30.2		196,718	31.0		429,394	30.0
販売費及び一般管理費	1	173,492	26.2		169,619	26.7		351,616	24.6
営業利益		26,455	4.0		27,099	4.3		77,777	5.4
営業外収益									
受取利息	1,064			419			1,877		
受取配当金	584			753			652		
持分法による投資利益	517			425			197		
連結調整勘定償却額	812			820			1,543		
その他	1,713	4,693	0.7	1,540	3,957	0.6	2,308	6,579	0.5
営業外費用									
支払利息	4,444			3,201			8,136		
貸倒引当金繰入額	2,418			1,654			7,555		
その他	4,257	11,119	1.7	2,800	7,657	1.2	8,008	23,700	1.7
経常利益		20,029	3.0		23,399	3.7		60,656	4.2
特別利益									
固定資産売却益	49			202			4,320		
投資有価証券売却益	390			173			843		
その他	221	661	0.1	49	425	0.1	610	5,774	0.4
特別損失									
固定資産売却除却損	2	2,154		5,341			12,266		
投資有価証券売却損	—			403			3,060		
投資有価証券評価損	2,023			757			7,675		
退職給付会計基準 変更時差異	10,229			—			20,444		
その他	1,373	15,780	2.4	530	7,032	1.1	4,373	47,820	3.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,910	0.7		16,792	2.7		18,611	1.3
法人税、住民税及び 事業税	3	3,482		7,363			24,925		
法人税等調整額	—	3,482	0.5	—	7,363	1.2	18,859	6,065	0.4
少数株主損失()		1,019	0.2		1,290	0.2		1,071	0.1
中間(当期)純利益		2,448	0.4		10,719	1.7		13,616	1.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日		前連結会計年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本剰余金中間期末残高						
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
中間純利益						
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高						
利益剰余金減少高						
配当金						
役員賞与 (うち監査役分)						
利益剰余金中間期末残高						
連結剰余金期首残高		9,009				9,009
連結剰余金増加高						
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	426				85	
連結子会社の清算に伴う 剰余金増加高	—	426			4,223	4,308
連結剰余金減少高						
配当金	2,987				6,020	
役員賞与 (うち監査役分)	48 (0)	3,035			50 (0)	6,070
中間(当期)純利益		2,448				13,616
連結剰余金中間期末 (期末)残高		8,848				20,864

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,910	16,792	18,611
減価償却費	25,728	25,456	52,901
退職給与引当金の増減額	31,343	—	31,343
退職給付引当金の増減額	40,239	1,275	47,944
貸倒引当金の増減額	2,265	3,538	10,934
受取利息及び配当金	1,649	1,172	2,529
支払利息	4,444	3,201	8,136
持分法による投資利益	517	425	197
投資有価証券評価損	2,023	757	7,675
固定資産売却除却損	2,154	5,341	12,266
売上債権の増減額	9,872	5,403	9
棚卸資産の増減額	19,864	17,636	1,694
仕入債務の増減額	11,047	5,095	2,859
未払酒税の増減額	16,617	6,545	3,555
未払消費税等の増減額	2,702	1,536	1,732
役員賞与の支払額	48	101	50
その他	18,218	1,046	1,838
小計	61,649	48,939	126,854
利息及び配当金の受取額	2,126	1,423	2,961
利息の支払額	5,040	3,791	8,545
法人税等の支払額	3,737	19,613	11,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,999	26,958	110,107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	1,955	1,181	3,495
有形固定資産の取得による支出	31,761	27,648	69,186
有形固定資産の売却による収入	592	359	9,181
無形固定資産の取得による支出	1,639	1,362	4,254
投資有価証券の取得による支出	1,095	764	11,470
投資有価証券の売却による収入	9,906	12,536	21,309
貸付けによる支出	—	1,658	—
貸付金の回収による収入	2,497	697	4,937
その他	1,810	1,065	9,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,734	15,593	36,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	7,140	50,075	60,365
長期借入れによる収入	2,429	230	7,656
長期借入金の返済による支出	7,786	6,870	25,169
社債の発行による収入	—	—	50,000
社債の償還による支出	44,736	53,381	47,950
配当金の支払額	2,987	3,591	6,020
少数株主への配当金の支払額	214	114	116
その他	353	37	2,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,509	13,614	79,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	468	396
現金及び現金同等物の増減額	8,893	2,717	5,905
現金及び現金同等物の期首残高	24,743	19,351	24,743
連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増加額	512	612	514
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,361	17,247	19,351

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 43社 なお、日本エフディ(株)、アサヒロジスティクス(株)、アサヒビール光学(株)、(株)エーアンドシークリエイティブ、(株)ワイネッツ及び沖縄アサヒ販売(株)の6社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、アサヒビル管理(株)については、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、(株)サンシャインであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社 45社 なお、アサヒビールワイナリー(株)、(株)アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス(株)、(株)北海道ニッカサービス、(株)仙台ニッカサービス、ニッカ製樽(株)及び青島青啤朝日飲品有限公司の7社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 (2) 非連結子会社 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左	(1) 連結子会社 38社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒロジスティクス(株)、アサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)の3社については、新規設立により、その他のアサヒビール光学(株)、日本エフディ(株)、(株)エー・アンド・シー・クリエイティブ、(株)ワイネッツ、沖縄アサヒ販売(株)の5社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、アサヒビル管理(株)は連結子会社であるアサヒビール不動産(株)と合併したため、また(株)アサヒビールシステム他6社につきましては清算に伴い連結の範囲より除外いたしました。 なお、清算会社7社につきましては、清算時までの損益計算書のみ連結しております。 (2) 非連結子会社 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビール情報システム(株) (株)中央アド新社 関連会社 なし (2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は(株)サンシャインであります。 関連会社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 5社 (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) (株)中央アド新社 関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料(株) 上記の関連会社2社につきましては重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。 (2) 持分法非適用会社 同左 関連会社 主要な関連会社は北浜中央ビル管理(株)であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー(株) (株)アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス(株) 西日本アサヒ生ビールサービス(株) アサヒビジネスソリューションズ(株) (旧社名 アサヒビール情報システム(株)) (株)中央アド新社 関連会社 なし (2) 持分法非適用会社 同左 関連会社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結会社のうち、㈱マสด、㈱ヨシカワ酒販の中間決算日は、9月30日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結会社のうち、㈱ヨシカワ酒販の中間決算日は、9月30日で連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり、6月30日の中間仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、㈱ヨシカワ酒販の決算日は3月31日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。なお、ASAHI BEER U.S.A., INC.については、従来会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、㈱マสดについては、当連結会計年度より3月31日から12月31日に決算日を変更しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社は、以下の事項を除き、中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は半期報告書「経理の状況」の中間財務諸表に記載されております。 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 移動平均法に基づく原価法	連結子会社は、以下の事項を除き、中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は半期報告書「経理の状況」の中間財務諸表に記載されております。 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	連結子会社は、以下の事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 移動平均法に基づく原価法

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。 有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 又、上記の他親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	棚卸資産 同左 有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 同左	棚卸資産 同左 有形固定資産 親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 又、上記の他親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(20,444百万円)につきましては、当連結会計年度で一括償却するため、当中間連結会計期間においては、その1/2を費用処理しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(20,444百万円)につきましては、当連結会計年度で一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左	同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は8,727百万円多く計上されており、営業利益及び経常利益は751百万円多く、税金等調整前中間純利益は9,478百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は、退職給付引当金に含めて表示し、役員退職慰労金引当金を区分掲記しております。(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益は257百万円多く、経常利益及び税金等調整前中間純利益は425百万円多く計上されております。 また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は67,936百万円、時価は70,035百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,221百万円及び繰延税金負債相当額は877百万円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。 この結果、流動資産の有価証券は68,450百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示しておりました「為替換算調整勘定」(当中間連結会計期間1,665百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」の「為替換算調整勘定」に表示する方法に変更しております。	(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 874百万円、繰延税金資産617百万円が計上されております。 (中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。 なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。 また、中間連結剰余金計算書については、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。 (その他有価証券の減損処理の時価) その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当中間連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 (法定準備金の取崩) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。	(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は18,772百万円多く計上されており、経常利益は1,612百万円多く、税金等調整前当期純利益は18,772百万円少なく計上されております。 又、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は、退職給付引当金に含めて表示し、役員退職慰労引当金を区分掲記しております。(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益は241百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は278百万円多く計上されております。 また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は44,457百万円、時価は40,733百万円、その他有価証券評価差額金(損)相当額は2,166百万円及び繰延税金資産相当額は1,557百万円であります。 又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。 この結果、流動資産の有価証券は68,450百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末2,274百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末278百万円)に含めて表示する方法に変更しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 平成13年 6 月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年 6 月30日現在	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在
1	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,529百万円 支払手形 502百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,716百万円 支払手形 514百万円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 946百万円 支払手形 401百万円
2	次の資産を短期借入金5,844百万円、1年以内償還予定の社債98百万円、長期借入金12,588百万円の担保に供しております。 建物及び構築物 8,712百万円 機械装置及び運搬具 3,512百万円 土地 31,274百万円 小計 43,499百万円 財団抵当 建物及び構築物 8,516百万円 機械装置及び運搬具 7,766百万円 土地 6,693百万円 小計 22,975百万円 合計 66,475百万円	次の資産を短期借入金5,942百万円、長期借入金9,397百万円の担保に供しております。 預金 2,334百万円 建物及び構築物 4,008百万円 機械装置及び運搬具 5,543百万円 土地 22,520百万円 小計 34,407百万円 財団抵当 建物及び構築物 4,834百万円 機械装置及び運搬具 2,762百万円 土地 6,368百万円 小計 13,965百万円 合計 48,373百万円	次の資産を短期借入金7,516百万円、長期借入金10,591百万円の担保に供しております。 預金 2,000百万円 建物及び構築物 6,071百万円 機械装置及び運搬具 5,170百万円 土地 22,520百万円 小計 35,763百万円 財団抵当 建物及び構築物 8,038百万円 機械装置及び運搬具 6,504百万円 土地 6,693百万円 小計 21,235百万円 合計 56,998百万円

	前中間連結会計期間末 平成13年 6 月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年 6 月30日現在	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在																																																
3	偶発債務	偶発債務	偶発債務																																																
	1 保証債務	1 保証債務	1 保証債務																																																
	(1) 銀行借入等に対する保証債務等	(1) 銀行借入等に対する保証債務等	(1) 銀行借入等に対する保証債務等																																																
	保証債務	保証債務	保証債務																																																
	(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																
	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>2,240 (US. \$ 8,925千) (RMB. 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>1,431</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 9 件</td><td>1,188 (RMB. 14,000千)</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,860 (US. \$ 8,925千) (RMB. 89,000千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,240 (US. \$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	1,431	銀行借入	その他 9 件	1,188 (RMB. 14,000千)	銀行借入等	合計	4,860 (US. \$ 8,925千) (RMB. 89,000千)		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,083 (RMB. 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>株細野西蔵</td><td>1,100</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>1,043</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 6 件</td><td>1,784 (GBP 595千)</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,011 (RMB. 75,000千) (GBP 595千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,083 (RMB. 75,000千)	銀行借入	株細野西蔵	1,100	銀行借入	従業員	1,043	銀行借入	その他 6 件	1,784 (GBP 595千)	銀行借入等	合計	5,011 (RMB. 75,000千) (GBP 595千)		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,957 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>1,100</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 8 件</td><td>1,885</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,943 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	1,100	銀行借入	その他 8 件	1,885	銀行借入等	合計	4,943 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	
	被保証者	保証金額	摘要																																																
	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,240 (US. \$ 8,925千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																
	従業員	1,431	銀行借入																																																
	その他 9 件	1,188 (RMB. 14,000千)	銀行借入等																																																
合計	4,860 (US. \$ 8,925千) (RMB. 89,000千)																																																		
被保証者	保証金額	摘要																																																	
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,083 (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																	
株細野西蔵	1,100	銀行借入																																																	
従業員	1,043	銀行借入																																																	
その他 6 件	1,784 (GBP 595千)	銀行借入等																																																	
合計	5,011 (RMB. 75,000千) (GBP 595千)																																																		
被保証者	保証金額	摘要																																																	
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																	
従業員	1,100	銀行借入																																																	
その他 8 件	1,885	銀行借入等																																																	
合計	4,943 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)																																																		
保証予約																																																			
(単位：百万円)																																																			
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>BUCKINGHAM-SHIRE GOLF COMPANY LTD.</td><td>1,669 (9,520千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,669 (9,520千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	BUCKINGHAM-SHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,669 (9,520千)	銀行借入	合計	1,669 (9,520千)																																											
被保証者	保証金額	摘要																																																	
BUCKINGHAM-SHIRE GOLF COMPANY LTD.	1,669 (9,520千)	銀行借入																																																	
合計	1,669 (9,520千)																																																		
経営指導念書等	経営指導念書等	経営指導念書等																																																	
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																	
<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>エービーシー・リース 株</td><td>7,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>その他 4 件</td><td>269</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,269</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース 株	7,000	銀行借入等	その他 4 件	269	銀行借入等	合計	7,269		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>エービーシー・リース 株</td><td>5,200</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>その他 2 件</td><td>193</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,393</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース 株	5,200	銀行借入等	その他 2 件	193	銀行借入等	合計	5,393		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>エービーシー・リース 株</td><td>7,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>その他 2 件</td><td>178</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,178</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース 株	7,000	銀行借入等	その他 2 件	178	銀行借入等	合計	7,178														
被保証者	保証金額	摘要																																																	
エービーシー・リース 株	7,000	銀行借入等																																																	
その他 4 件	269	銀行借入等																																																	
合計	7,269																																																		
被保証者	保証金額	摘要																																																	
エービーシー・リース 株	5,200	銀行借入等																																																	
その他 2 件	193	銀行借入等																																																	
合計	5,393																																																		
被保証者	保証金額	摘要																																																	
エービーシー・リース 株	7,000	銀行借入等																																																	
その他 2 件	178	銀行借入等																																																	
合計	7,178																																																		

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、3,004百万円であります。	販売費及び一般管理費の主なものは、販売奨励金及び手数料が48,258百万円、広告宣伝費が30,330百万円、従業員給料手当及び賞与が22,006百万円、運搬費が18,311百万円、貸倒引当金繰入額が2,049百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,524百万円であります。
2	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、794百万円、機械装置の除却損が801百万円、その他の除却損が422百万円、建物等の売却損が135百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,338百万円、機械装置の除却損が3,360百万円、その他の除却損が413百万円、建物等の売却損が229百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,582百万円、機械装置の除却損が2,016百万円、その他の除却損が1,761百万円、土地等の売却損が6,905百万円であります。
3	税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,826百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,464百万円 現金及び現金同等物 16,361百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,328百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81百万円 現金及び現金同等物 17,247百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 955百万円 現金及び現金同等物 19,351百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,589</td> <td>108,091</td> <td>205</td> <td>165,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,782</td> <td>58,225</td> <td>111</td> <td>89,120</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26,807</td> <td>49,865</td> <td>93</td> <td>76,766</td> </tr> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26,486</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,069</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,768</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,057</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	57,589	108,091	205	165,886	減価償却累計額相当額	30,782	58,225	111	89,120	中間期末残高相当額	26,807	49,865	93	76,766	1年内	26,486	1年超	57,583	合計	84,069	支払リース料	16,738	減価償却費相当額	13,768	支払利息相当額	2,057	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,837</td> <td>100,234</td> <td>152</td> <td>153,223</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,577</td> <td>57,791</td> <td>76</td> <td>89,445</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>21,259</td> <td>42,442</td> <td>76</td> <td>63,778</td> </tr> </table> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23,102</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,795</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,898</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,060</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,527</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	52,837	100,234	152	153,223	減価償却累計額相当額	31,577	57,791	76	89,445	中間期末残高相当額	21,259	42,442	76	63,778	1年内	23,102	1年超	45,795	合計	68,898	支払リース料	14,604	減価償却費相当額	12,060	支払利息相当額	1,527	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,248</td> <td>106,401</td> <td>279</td> <td>159,930</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,149</td> <td>59,926</td> <td>152</td> <td>90,228</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23,099</td> <td>46,475</td> <td>126</td> <td>69,701</td> </tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,214</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,262</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,838</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,793</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左		機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	53,248	106,401	279	159,930	減価償却累計額相当額	30,149	59,926	152	90,228	期末残高相当額	23,099	46,475	126	69,701	1年内	24,214	1年超	52,047	合計	76,262	支払リース料	32,281	減価償却費相当額	25,838	支払利息相当額	3,793
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	57,589	108,091	205	165,886																																																																																														
減価償却累計額相当額	30,782	58,225	111	89,120																																																																																														
中間期末残高相当額	26,807	49,865	93	76,766																																																																																														
1年内	26,486																																																																																																	
1年超	57,583																																																																																																	
合計	84,069																																																																																																	
支払リース料	16,738																																																																																																	
減価償却費相当額	13,768																																																																																																	
支払利息相当額	2,057																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	52,837	100,234	152	153,223																																																																																														
減価償却累計額相当額	31,577	57,791	76	89,445																																																																																														
中間期末残高相当額	21,259	42,442	76	63,778																																																																																														
1年内	23,102																																																																																																	
1年超	45,795																																																																																																	
合計	68,898																																																																																																	
支払リース料	14,604																																																																																																	
減価償却費相当額	12,060																																																																																																	
支払利息相当額	1,527																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計																																																																																														
取得価額相当額	53,248	106,401	279	159,930																																																																																														
減価償却累計額相当額	30,149	59,926	152	90,228																																																																																														
期末残高相当額	23,099	46,475	126	69,701																																																																																														
1年内	24,214																																																																																																	
1年超	52,047																																																																																																	
合計	76,262																																																																																																	
支払リース料	32,281																																																																																																	
減価償却費相当額	25,838																																																																																																	
支払利息相当額	3,793																																																																																																	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503</td> </tr> </table>	1年内	255	1年超	247	合計	503	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> </tr> </table>	1年内	216	1年超	191	合計	408	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> </tr> </table>	1年内	271	1年超	244	合計	516																																																																														
1年内	255																																																																																																	
1年超	247																																																																																																	
合計	503																																																																																																	
1年内	216																																																																																																	
1年超	191																																																																																																	
合計	408																																																																																																	
1年内	271																																																																																																	
1年超	244																																																																																																	
合計	516																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年 6 月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	26,627
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,219
優先出資証券	14,000
その他	639
計	56,486

当中間連結会計期間末(平成14年 6 月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	42,555	41,087	1,468
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	4	4	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	42,559	41,091	1,468

3 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	10,831
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,834
優先出資証券	13,500
その他	615
計	40,781

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

3 時価のない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	21,493
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,253
優先出資証券	13,500
その他	613
計	52,859

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成13年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年 1 月 1 日～平成14年 6 月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	481,523	86,119	6,425	59,995	634,063	—	634,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,233	1,709	107	26,538	51,588	(51,588)	—
計	504,756	87,829	6,532	86,534	685,652	(51,588)	634,063
営業費用	475,800	90,397	6,813	85,598	658,609	(51,644)	606,964
営業利益又は 営業損失()	28,956	2,568	281	935	27,043	55	27,099

前中間連結会計期間(平成13年 1 月 1 日～平成13年 6 月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	537,394	97,854	1,534	24,612	661,395	—	661,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	992	1,978	221	109	3,301	(3,301)	—
計	538,387	99,832	1,755	24,721	664,697	(3,301)	661,395
営業費用	504,392	101,327	606	24,518	630,846	4,093	634,939
営業利益又は 営業損失()	33,994	1,495	1,148	202	33,851	(7,395)	26,455

前連結会計年度(平成13年 1 月 1 日～平成13年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,179,412	201,771	3,058	49,121	1,433,363	—	1,433,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,103	5,180	457	656	8,398	(8,398)	—
計	1,181,516	206,951	3,515	49,778	1,441,762	(8,398)	1,433,363
営業費用	1,088,881	208,437	1,682	50,595	1,349,596	5,990	1,355,586
営業利益又は 営業損失()	92,634	1,485	1,833	816	92,166	(14,388)	77,777

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

グループ中期経営計画において本年から3年間を「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の年と位置づけており、酒類事業以外のコア事業としての飲料事業及び食品・薬品事業を強化するためグループ内の事業区分の見直しを行ないました。これにより、従来の「飲料・食品事業」のうちの食品事業と、「その他事業」のうちの薬品事業を統合して「食品・薬品事業」とし、かつ従来「酒類事業」に含めていた卸事業及び各事業区分に配分していた物流事業を「その他事業」に含めております。

この結果、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業を区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に事業区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	504,142	93,380	7,138	56,734	661,395	—	661,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,290	1,711	151	26,785	48,938	(48,938)	—
計	524,433	95,091	7,289	83,519	710,334	(48,938)	661,395
営業費用	498,113	96,778	6,929	82,093	683,915	(48,976)	634,939
営業利益又は 営業損失()	26,319	1,687	360	1,425	26,418	37	26,455

前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,101,620	192,525	14,561	124,657	1,433,363	—	1,433,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,269	4,631	297	56,717	103,916	(103,916)	—
計	1,143,889	197,157	14,858	181,374	1,537,280	(103,916)	1,433,363
営業費用	1,067,081	199,236	14,451	178,898	1,459,668	(104,081)	1,355,586
営業利益又は 営業損失()	76,808	2,079	406	2,476	77,612	165	77,777

2 各事業の主な製品 (1) 酒類.....ビール、発泡酒、ウイスキー他

(2) 飲料.....清涼飲料他

(3) 食品・薬品.....食品事業、薬品事業

(4) その他.....不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。

前中間連結会計期間 7,050百万円

前連結会計年度 14,043百万円

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、消去又は全社の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他は、当中間連結会計期間より各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更しております。

これは、当連結会計年度から当社グループの総合酒類事業を展開するに伴い、内部管理上、親会社の本

社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行なうように変更したためであります。

この結果、前連結会計年度の配賦方法によった場合と比較して、「酒類事業」の営業費用が6,432百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益は751百万円増加しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度

退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,612百万円増加しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は241百万円多く計上されておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における本国以外の売上高及び資産は、連結売上高及び連結総資産の10%未満であるので記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
1 株当たり純資産額	720円75銭	762円42銭	752円25銭
1 株当たり中間(当期)純利益	4円85銭	20円90銭	27円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	4円72銭	19円73銭	25円25銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日																							
1 連結財務諸表提出会社は、平成13年 8 月23日開催の取締役会において、外食子会社を統廃合することに決定しました。 (1) 目的 長引く景気低迷による厳しい経営環境下、外食事業全体の再構築と黒字化を実現するためであります。この統廃合により、新体制を早期に確立し、仕入の集約、販促の統一等、事業全体の効率化をすすめ収益体質への転換を図っていくものです。 (2) 統廃合の内容 現在 9 社ある外食子会社のうち、採算の目途が立たない会社は整理するとともに、事業目的別に 4 社に統合いたします。統合に際して、本年 9 月を目途に新会社を 2 社設立し、統合対象の会社から新会社へ営業譲渡を行い、譲渡後、統合対象の会社を解散する予定であります。 新体制は、「一般外食事業」「ビール園事業」「新業態開発事業」及び「パブレストラン事業」の 4 社体制となります。 <table><tr><th>旧体制</th><th>新体制</th></tr><tr><td>(株)アサヒビールシステム (株)ニューアサヒアサヒビール ビザスタジオ(株)</td><td>(事業目的) 一般外食事業 アサヒフード クリエイト(株) (新会社)</td></tr><tr><td>(株)アサヒビール園 (株)アサヒビール園 福島 (株)アサヒビール園 博多</td><td>(事業目的) ビール園事業 アサヒビール園(株) (新会社)</td></tr><tr><td>(株)アサヒビール レストランサービス</td><td>(事業目的) 新業態開発事業 (株)アサヒビール レストランサービス</td></tr><tr><td>(株)うすけば</td><td>(事業目的) パブレストラン事業 (株)うすけば</td></tr><tr><td>(株)アサヒビール園 清水</td><td></td></tr></table> (3) 統廃合により企業集団の財政状態・経営成績に与える影響額 平成13年12月期の連結損益計算書に特別損失3,600百万円を計上する見込です。	旧体制	新体制	(株)アサヒビールシステム (株)ニューアサヒアサヒビール ビザスタジオ(株)	(事業目的) 一般外食事業 アサヒフード クリエイト(株) (新会社)	(株)アサヒビール園 (株)アサヒビール園 福島 (株)アサヒビール園 博多	(事業目的) ビール園事業 アサヒビール園(株) (新会社)	(株)アサヒビール レストランサービス	(事業目的) 新業態開発事業 (株)アサヒビール レストランサービス	(株)うすけば	(事業目的) パブレストラン事業 (株)うすけば	(株)アサヒビール園 清水			1 協和発酵工業株式会社からの酒類事業の譲受について (1) 酒類事業譲受の主旨 当社グループは、ビール・発泡酒市場での競争力を中核に据え、各酒類カテゴリーで魅力的な商品提案を行っていく総合酒類事業展開をすすめております。総合酒類事業の基盤構築をより一層強化するため、協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けることとし、平成14年 2 月18日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結しました。 (2) 合意内容 協和発酵工業株式会社の酒類事業販売部門を当社が営業譲受します。 協和発酵工業株式会社の酒類製造部門である土浦工場(茨城県稲敷郡阿見町)と門司工場(福岡県北九州市)の 2 工場を会社分割し、新設会社株式の60%を当社が取得し、平成14年中に合併事業へ移管します。3 年後の平成17年には当社の100%子会社となる予定であります。 協和発酵工業株式会社の酒類製造子会社であるサントネージュワイン株式会社(山梨県山梨市)、さつま司酒造株式会社(鹿児島県始良郡加治木町)、雪の花酒造株式会社(北海道小樽市)の 3 社について協和発酵工業株式会社保有の全持株を当社が譲受いたします。 (3) 譲受部門の営業成績 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成13年 3 月期</th></tr><tr><th>酒類事業部門</th><th>協和発酵(単体)</th></tr><tr><td>売上高</td><td>38,588</td><td>306,653</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>263</td><td>17,264</td></tr></table>		平成13年 3 月期		酒類事業部門	協和発酵(単体)	売上高	38,588	306,653	営業利益	263	17,264
旧体制	新体制																								
(株)アサヒビールシステム (株)ニューアサヒアサヒビール ビザスタジオ(株)	(事業目的) 一般外食事業 アサヒフード クリエイト(株) (新会社)																								
(株)アサヒビール園 (株)アサヒビール園 福島 (株)アサヒビール園 博多	(事業目的) ビール園事業 アサヒビール園(株) (新会社)																								
(株)アサヒビール レストランサービス	(事業目的) 新業態開発事業 (株)アサヒビール レストランサービス																								
(株)うすけば	(事業目的) パブレストラン事業 (株)うすけば																								
(株)アサヒビール園 清水																									
	平成13年 3 月期																								
	酒類事業部門	協和発酵(単体)																							
売上高	38,588	306,653																							
営業利益	263	17,264																							

前中間連結会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日																																							
		(4) 譲受子会社の直近事業年度の概要 <table><tr><td>商号</td><td>サントネージュワイン(株)</td><td>さつま司酒造(株)</td><td>雪の花酒造(株)</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>酒類製造業</td><td>焼酎製造販売</td><td>清酒製造業</td></tr><tr><td>設立</td><td>昭和17年 11月</td><td>昭和11年 4 月</td><td>昭和36年 8 月</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>山梨県山梨市</td><td>鹿児島県 姶良郡</td><td>北海道小樽市</td></tr><tr><td>代表者</td><td>取締役社長 高沢 清吾</td><td>取締役社長 反町 直之</td><td>取締役社長 反町 直之</td></tr><tr><td rowspan="2">経営 成績</td><td>売上高</td><td>1,692百万円</td><td>207百万円</td></tr><tr><td>営業 利益</td><td>35百万円</td><td>10百万円</td></tr><tr><td colspan="2">協和発酵の 持株比率</td><td>95.19%</td><td>55.42%</td></tr><tr><td colspan="2">決算期</td><td>3 月</td><td>6 月</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td></td><td>9 月</td></tr></table> (5) 譲受価額 現時点で未定であります。 (6) 業績に与える影響 平成14年12月期の業績への影響 は現時点で未定であります。 (7) 営業譲受先の概要 商号 協和発酵工業株式会社 主な事業内容 医薬品、バイオケミカル製 品、化学品、酒類食品等の 製造販売 設立 昭和24年 7 月 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁 目 6 番 1 号 代表者 取締役社長 平田 正 資本金 26,745百万円 (平成13年 3 月末現在) 従業員数 4,809名 (平成13年 3 月末現在)	商号	サントネージュワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)	事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業	設立	昭和17年 11月	昭和11年 4 月	昭和36年 8 月	本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県 姶良郡	北海道小樽市	代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之	経営 成績	売上高	1,692百万円	207百万円	営業 利益	35百万円	10百万円	協和発酵の 持株比率		95.19%	55.42%	決算期		3 月	6 月				9 月
商号	サントネージュワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)																																						
事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業																																						
設立	昭和17年 11月	昭和11年 4 月	昭和36年 8 月																																						
本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県 姶良郡	北海道小樽市																																						
代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之																																						
経営 成績	売上高	1,692百万円	207百万円																																						
	営業 利益	35百万円	10百万円																																						
協和発酵の 持株比率		95.19%	55.42%																																						
決算期		3 月	6 月																																						
			9 月																																						

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年9月26日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 福地 茂雄 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアサヒビール株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、改訂後の外貨建取引等会計処理基準及び改訂後の中間財務諸表等規則が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年9月27日

アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝久 

代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアサヒビール株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年 6 月30日現在		当中間会計期間末 平成14年 6 月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,524		3,718		1,921	
受取手形	15,147		10,064		15,125	
売掛金	197,475		193,834		197,049	
棚卸資産	59,634		58,579		45,563	
関係会社短期貸付金	117,131		53,652		58,002	
その他	19,603		20,826		25,012	
貸倒引当金	3,120		4,180		4,782	
流動資産合計	410,396	34.7	336,497	29.6	337,893	29.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	158,619		164,019		166,196	
機械及び装置	177,008		180,680		181,863	
工具器具備品	54,015		53,562		54,200	
土地	136,361		134,143		133,367	
建設仮勘定	22,927		4,483		9,186	
その他	23,431		25,335		24,452	
有形固定資産 合計	572,364	48.3	562,224	49.4	569,267	49.6
無形固定資産	7,839	0.7	7,741	0.7	7,953	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	75,280		57,933		61,430	
関係会社株式	73,732		72,354		74,045	
その他	62,497		124,000		115,464	
貸倒引当金	18,372		23,318		17,836	
投資その他の資産 合計	193,138	16.3	230,971	20.3	233,104	20.3
固定資産 合計	773,342	65.3	800,937	70.4	810,325	70.6
資産合計	1,183,738	100.0	1,137,434	100.0	1,148,219	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成13年 6 月30日現在		当中間会計期間末 平成14年 6 月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形 3	341		1,249		378	
買掛金	51,935		49,390		47,983	
短期借入金	86,000		103,500		70,500	
1年以内償還予定の社債	50,097		18,418		48,419	
未払酒税	152,621		145,456		138,956	
預り金	67,103		75,180		78,988	
コマーシャルペーパー	81,000		60,000		19,000	
その他	90,237		75,413		94,487	
流動負債 合計	579,336	49.0	528,608	46.5	498,713	43.4
固定負債						
社債	70,000		110,000		120,000	
転換社債 2	53,867		45,448		45,448	
長期借入金	42,500		10,000		41,500	
長期未払金	1,800		600		1,800	
長期預り金	32,878		34,360		33,607	
退職給付引当金	25,266		17,565		18,829	
固定負債合計	226,311	19.1	217,973	19.1	261,185	22.8
負債合計	805,647	68.1	746,582	65.6	759,898	66.2
(資本の部)						
資本金	—	—	182,531	16.1	—	—
資本剰余金						
資本準備金	—		129,903		—	
その他資本剰余金	—		60,000		—	
資本剰余金合計	—	—	189,903	16.7	—	—
利益剰余金						
任意積立金	—		2,951		—	
中間未処分利益	—		17,165		—	
利益剰余金合計	—	—	20,117	1.8	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	994	0.1	—	—
自己株式	—	—	705	0.1	—	—
資本合計	—	—	390,851	34.4	—	—
負債資本合計	—	—	1,137,434	100.0	—	—
(資本の部)						
資本金	178,086	15.0	—	—	182,530	15.9
資本準備金	185,466	15.7	—	—	189,903	16.5
利益準備金	8,383	0.7	—	—	8,687	0.8
その他の剰余金						
任意積立金	3,138		—		3,138	
中間(当期)未処分利益	3,014		—		4,659	
その他の剰余金合計	6,153	0.5	—	—	7,798	0.6
自己株式	—	—	—	—	598	0.1
資本合計	378,091	31.9	—	—	388,320	33.8
負債資本合計	1,183,738	100.0	—	—	1,148,219	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 至	平成13年 1 月 1 日 平成13年 6 月30日	自 至	平成14年 1 月 1 日 平成14年 6 月30日	自 至	平成13年 1 月 1 日 平成13年12月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	510,014	%	499,880	%	1,121,920	%
売上原価	376,505	100.0	363,499	100.0	827,175	100.0
売上総利益	133,509	73.8	136,380	72.7	294,745	73.7
販売費及び一般管理費	105,216	26.2	107,728	27.3	216,373	26.3
営業利益	28,293	20.6	28,652	21.6	78,371	19.3
営業外収益 1	1,808	5.6	1,920	5.7	2,717	7.0
営業外費用 2	11,416	0.3	7,413	0.4	18,353	0.2
経常利益	18,685	2.2	23,159	1.5	62,735	1.6
特別利益	383	3.7	93	4.6	1,824	5.6
特別損失 3	14,927	0.0	11,222	0.0	47,133	0.2
税引前中間(当期)純利益	4,140	2.9	12,029	2.2	17,426	4.2
法人税、住民税及び事業税 4	1,862	0.8	4,748	2.4	22,750	1.6
法人税等調整額	—	0.4	—	0.9	12,582	2.0
中間(当期)純利益	2,278	—	7,281	—	7,259	1.1
前期繰越利益	736	0.4	1,197	1.5	736	0.7
利益準備金取崩額	—		8,687		—	
中間配当額	—		—		3,032	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		303	
中間(当期)未処分利益	3,014		17,165		4,659	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	同左	同左
其他有価証券	移動平均法に基づく原価法	時価のあるもの 中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	移動平均法に基づく原価法
(2) 棚卸資産			
商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法	同左	同左
原材料	移動平均法に基づく原価法	同左	同左
販売用不動産	個別法に基づく原価法	同左	同左
貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産			
生産設備	定額法 上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 同左 同左	定額法 上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 同左
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) 上記以外の物流設備ほか			

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,733百万円)については、当事業年度に一括償却するため、当中間会計期間においては、その1/2を費用処理しております。	同左 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。	同左 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(15,733百万円)については当会計期間に一括償却しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税等は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	同左	消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。

追加情報

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
広告宣伝費の配分基準	前中間会計期間まで、上半期に発生し、その効果が下半期に及ぶ広告宣伝費については、発生時からその効果が及ぶ期間に按分計上により流動資産の「その他」として繰延べておりましたが、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間から、発生時に全額費用として処理しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,274百万円少なく計上されております。	——	——
退職給付会計	当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は7,348百万円多く計上されており、営業利益及び経常利益は518百万円多く、税引前中間純利益は7,348百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	——	当会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、退職給付費用は14,582百万円多く計上されており、営業利益及び経常利益は1,151百万円多く、税引前当期純利益は14,582百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
金融商品会計	当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は214百万円、経常利益及び税引前中間純利益は273百万円それぞれ多く計上されております。また、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 中間貸借対照表計上額 66,831百万円 時価 68,800百万円 評価差額金(益)相当額 1,145百万円 繰延税金負債相当額 823百万円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は67,475百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 994百万円、繰延税金資産714百万円が計上されております。	当会計期間から「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は141百万円、経常利益及び税引前当期純利益は191百万円それぞれ多く計上されております。当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 貸借対照表計上額 43,458百万円 時価 39,685百万円 評価差額金(損)相当額 2,194百万円 繰延税金資産相当額 1,577百万円 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は67,475百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
外貨建取引等会計基準	当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	—	当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。
法定準備金の取崩	—	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。	—

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
自己株式	——	前中間会計期間まで流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。
貸借対照表	——	当中間会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26 日内閣府令第10号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。	——
その他有価証券の減損処理の時価	——	その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当中間会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。	——

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目		前中間会計期間末 平成13年 6 月30日現在	当中間会計期間末 平成14年 6 月30日現在	前事業年度末 平成13年12月31日現在																																																																																																											
1	1 有形固定資産	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
	減価償却累計額	301,578	313,312	316,666																																																																																																											
	2 担保資産	百万円	――	――																																																																																																											
	(資産の種類)																																																																																																														
	有形固定資産																																																																																																														
	工場財団分	11,998																																																																																																													
	(債務の種類)																																																																																																														
	転換社債	98																																																																																																													
	3 期末日満期手形の処理	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当中間期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 993百万円 支払手形 31百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当中間期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,274百万円 支払手形 5百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 623百万円 支払手形 8百万円																																																																																																											
	2 偶発債務	(1) 銀行借入等に対する保証債務等 保証債務 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>2,240 (US.\$ 8,925千) (RMB 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,876</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京啤酒朝日有限公司</td><td>1,465 (US.\$ 11,760千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>629</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 9 件</td><td>976</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,455 (US.\$ 20,685千) (RMB 75,000千)</td><td></td></tr></table> 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>BUCKINGHAM-SHIRE GOLF COMPANY, LTD.</td><td>1,669 (£ 9,520千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>朝アサヒビールボックス</td><td>1,008</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 2 件</td><td>1,666</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,344 (£ 9,520千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	2,240 (US.\$ 8,925千) (RMB 75,000千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,876	銀行借入	北京啤酒朝日有限公司	1,465 (US.\$ 11,760千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	従業員	629	銀行借入	その他 9 件	976	銀行借入等	合計	8,455 (US.\$ 20,685千) (RMB 75,000千)		被保証者	保証金額	摘要	BUCKINGHAM-SHIRE GOLF COMPANY, LTD.	1,669 (£ 9,520千)	銀行借入	朝アサヒビールボックス	1,008	銀行借入	その他 2 件	1,666	銀行借入	合計	4,344 (£ 9,520千)		(1) 銀行借入等に対する保証債務等 保証債務 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>2,980</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>朝細野西蔵</td><td>1,100</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,083 (RMB75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>568</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 8 件</td><td>1,954 (£ 595千)</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,685 (RMB 75,000千) (£ 595千)</td><td></td></tr></table> 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>朝アサヒビールボックス</td><td>508</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>508</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,980	銀行借入	朝細野西蔵	1,100	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,083 (RMB75,000千)	銀行借入	従業員	568	銀行借入	その他 8 件	1,954 (£ 595千)	銀行借入等	合計	7,685 (RMB 75,000千) (£ 595千)		被保証者	保証金額	摘要	朝アサヒビールボックス	508	銀行借入	合計	508		(1) 銀行借入等に対する保証債務等 保証債務 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td><td>1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB 75,000千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,876</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>北京 酒朝日有限公司</td><td>1,868 (US.\$14,160千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.</td><td>1,266</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>従業員</td><td>629</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 8 件</td><td>1,910</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,509 (US.\$19,935千) (RMB 75,000千)</td><td></td></tr></table> 保証予約 (単位：百万円) <table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>朝アサヒビールボックス</td><td>758</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>アサヒビール食品朝</td><td>500</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>日本エフディ朝</td><td>350</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,608</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB 75,000千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,876	銀行借入	北京 酒朝日有限公司	1,868 (US.\$14,160千)	銀行借入	ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入	従業員	629	銀行借入	その他 8 件	1,910	銀行借入等	合計	9,509 (US.\$19,935千) (RMB 75,000千)		被保証者	保証金額	摘要	朝アサヒビールボックス	758	銀行借入	アサヒビール食品朝	500	銀行借入	日本エフディ朝	350	銀行借入	合計	1,608
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	2,240 (US.\$ 8,925千) (RMB 75,000千)	銀行借入																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,876	銀行借入																																																																																																													
北京啤酒朝日有限公司	1,465 (US.\$ 11,760千)	銀行借入																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																																																																																													
従業員	629	銀行借入																																																																																																													
その他 9 件	976	銀行借入等																																																																																																													
合計	8,455 (US.\$ 20,685千) (RMB 75,000千)																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																													
BUCKINGHAM-SHIRE GOLF COMPANY, LTD.	1,669 (£ 9,520千)	銀行借入																																																																																																													
朝アサヒビールボックス	1,008	銀行借入																																																																																																													
その他 2 件	1,666	銀行借入																																																																																																													
合計	4,344 (£ 9,520千)																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	2,980	銀行借入																																																																																																													
朝細野西蔵	1,100	銀行借入																																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,083 (RMB75,000千)	銀行借入																																																																																																													
従業員	568	銀行借入																																																																																																													
その他 8 件	1,954 (£ 595千)	銀行借入等																																																																																																													
合計	7,685 (RMB 75,000千) (£ 595千)																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																													
朝アサヒビールボックス	508	銀行借入																																																																																																													
合計	508																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																													
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US.\$ 5,775千) (RMB 75,000千)	銀行借入																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	1,876	銀行借入																																																																																																													
北京 酒朝日有限公司	1,868 (US.\$14,160千)	銀行借入																																																																																																													
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	1,266	銀行借入																																																																																																													
従業員	629	銀行借入																																																																																																													
その他 8 件	1,910	銀行借入等																																																																																																													
合計	9,509 (US.\$19,935千) (RMB 75,000千)																																																																																																														
被保証者	保証金額	摘要																																																																																																													
朝アサヒビールボックス	758	銀行借入																																																																																																													
アサヒビール食品朝	500	銀行借入																																																																																																													
日本エフディ朝	350	銀行借入																																																																																																													
合計	1,608																																																																																																														

項目	前中間会計期間末 平成13年 6 月30日現在	当中間会計期間末 平成14年 6 月30日現在	前事業年度末 平成13年12月31日現在																																																																								
	経営指導念書等 (単位：百万円)	経営指導念書等 (単位：百万円)	経営指導念書等 (単位：百万円)																																																																								
	<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>22,800</td><td>社債発行</td></tr><tr><td>エービーシー・リース㈱</td><td>7,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>アサヒビール不動産㈱</td><td>5,875</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>㈱アサヒビールボックス</td><td>908</td><td>リース取引</td></tr><tr><td>京都酒類流通㈱</td><td>500</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 4 件</td><td>504 (US.\$ 1,800千)</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,588 (US.\$ 1,800千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	22,800	社債発行	エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等	アサヒビール不動産㈱	5,875	銀行借入	㈱アサヒビールボックス	908	リース取引	京都酒類流通㈱	500	銀行借入	その他 4 件	504 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等	合計	37,588 (US.\$ 1,800千)		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>8,000</td><td>社債発行</td></tr><tr><td>アサヒビール不動産㈱</td><td>5,375</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>エービーシー・リース㈱</td><td>5,200</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>㈱アサヒビールボックス</td><td>477</td><td>リース取引</td></tr><tr><td>煙台啤酒朝日有限公司</td><td>215 (US.\$ 1,800千)</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 3 件</td><td>273</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,541 (US.\$ 1,800千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	8,000	社債発行	アサヒビール不動産㈱	5,375	銀行借入	エービーシー・リース㈱	5,200	銀行借入等	㈱アサヒビールボックス	477	リース取引	煙台啤酒朝日有限公司	215 (US.\$ 1,800千)	銀行借入	その他 3 件	273	銀行借入等	合計	19,541 (US.\$ 1,800千)		<table><tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>21,300</td><td>社債発行</td></tr><tr><td>エービーシー・リース㈱</td><td>7,000</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>アサヒビール不動産㈱</td><td>5,625</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>㈱アサヒビールボックス</td><td>504</td><td>リース取引</td></tr><tr><td>京都酒類流通㈱</td><td>500</td><td>銀行借入</td></tr><tr><td>その他 3 件</td><td>415 (US.\$ 1,800千)</td><td>銀行借入等</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,345 (US.\$ 1,800千)</td><td></td></tr></table>	被保証者	保証金額	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,300	社債発行	エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等	アサヒビール不動産㈱	5,625	銀行借入	㈱アサヒビールボックス	504	リース取引	京都酒類流通㈱	500	銀行借入	その他 3 件	415 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等	合計	35,345 (US.\$ 1,800千)	
	被保証者	保証金額	摘要																																																																								
	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	22,800	社債発行																																																																								
	エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等																																																																								
	アサヒビール不動産㈱	5,875	銀行借入																																																																								
	㈱アサヒビールボックス	908	リース取引																																																																								
	京都酒類流通㈱	500	銀行借入																																																																								
	その他 4 件	504 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等																																																																								
	合計	37,588 (US.\$ 1,800千)																																																																									
被保証者	保証金額	摘要																																																																									
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	8,000	社債発行																																																																									
アサヒビール不動産㈱	5,375	銀行借入																																																																									
エービーシー・リース㈱	5,200	銀行借入等																																																																									
㈱アサヒビールボックス	477	リース取引																																																																									
煙台啤酒朝日有限公司	215 (US.\$ 1,800千)	銀行借入																																																																									
その他 3 件	273	銀行借入等																																																																									
合計	19,541 (US.\$ 1,800千)																																																																										
被保証者	保証金額	摘要																																																																									
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,300	社債発行																																																																									
エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等																																																																									
アサヒビール不動産㈱	5,625	銀行借入																																																																									
㈱アサヒビールボックス	504	リース取引																																																																									
京都酒類流通㈱	500	銀行借入																																																																									
その他 3 件	415 (US.\$ 1,800千)	銀行借入等																																																																									
合計	35,345 (US.\$ 1,800千)																																																																										
(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 経営指導念書等 (単位：百万円)	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 経営指導念書等 (単位：百万円)	(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 経営指導念書等 (単位：百万円)																																																																									
<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>22,859 (US.\$ 8,500千)</td><td>327</td><td>金利・通貨スワップ</td></tr><tr><td>㈱アサヒビールボックス</td><td>1,008</td><td>46</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,867 (US.\$ 8,500千)</td><td>373</td><td></td></tr></table>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	22,859 (US.\$ 8,500千)	327	金利・通貨スワップ	㈱アサヒビールボックス	1,008	46	金利スワップ	合計	23,867 (US.\$ 8,500千)	373		<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>11,000</td><td>75</td><td>金利・通貨スワップ</td></tr><tr><td>㈱アサヒビールボックス</td><td>508</td><td>14</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,508</td><td>61</td><td></td></tr></table>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	11,000	75	金利・通貨スワップ	㈱アサヒビールボックス	508	14	金利スワップ	合計	11,508	61		<table><tr><th>被保証者</th><th>契約額等</th><th>評価損益</th><th>摘要</th></tr><tr><td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td><td>21,421 (US.\$ 8,500千)</td><td>319</td><td>金利・通貨等スワップ</td></tr><tr><td>㈱アサヒビールボックス</td><td>758</td><td>28</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,179 (US.\$ 8,500千)</td><td>347</td><td></td></tr></table>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,421 (US.\$ 8,500千)	319	金利・通貨等スワップ	㈱アサヒビールボックス	758	28	金利スワップ	合計	22,179 (US.\$ 8,500千)	347																										
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																																																								
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	22,859 (US.\$ 8,500千)	327	金利・通貨スワップ																																																																								
㈱アサヒビールボックス	1,008	46	金利スワップ																																																																								
合計	23,867 (US.\$ 8,500千)	373																																																																									
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																																																								
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	11,000	75	金利・通貨スワップ																																																																								
㈱アサヒビールボックス	508	14	金利スワップ																																																																								
合計	11,508	61																																																																									
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																																																																								
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,421 (US.\$ 8,500千)	319	金利・通貨等スワップ																																																																								
㈱アサヒビールボックス	758	28	金利スワップ																																																																								
合計	22,179 (US.\$ 8,500千)	347																																																																									
上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。	上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。																																																																									

(中間損益計算書関係)

項目		前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1	1 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 393百万円 (有価証券利息を含む)	受取利息 432百万円 (有価証券利息を含む)	受取利息 763百万円 (有価証券利息を含む)
	2 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 2,760百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 102	支払利息 2,290百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 14	支払利息 5,319百万円 (社債利息を含む) コマーシャルペーパー 利息 109
	3 特別損失のうち主要なもの	機械装置除却損 635百万円 その他の除却損 626 投資有価証券評価損 2,023 子会社整理損失 25 子会社株式評価損 3,627 退職給付会計基準変更時差異 7,866	機械装置除却損 3,160百万円 その他の除却損 1,646 子会社株式評価損 5,305	機械装置除却損 1,679百万円 その他の除却損 1,770 投資有価証券評価損 7,644 子会社整理損失 8,985 子会社株式評価損 5,377 退職給付会計基準変更時差異 15,733
	4 税効果会計	税効果会計の適用に当たり 「簡便法」を採用しております ので、法人税等調整額を含 めた金額で、一括掲記してお ります。	同左	—————
2	減価償却実施額			
	有形固定資産	18,562百万円	17,772百万円	37,150百万円
	無形固定資産	937	804	1,985

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日
	取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
	1 年内	1 年内	1 年内
	1 年超	1 年超	1 年超
	合計	合計	合計
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料	支払リース料	支払リース料
	減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1 年内	1 年内	1 年内
	1 年超	1 年超	1 年超
	合計	合計	合計

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年 6 月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	22,604	15,499

当中間会計期間末(平成14年 6 月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	16,791	9,687

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	16,146	9,041

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
1 株当たり純資産額	747円34銭	761円91銭	756円84銭
1 株当たり中間(当期)純利益	4円52銭	14円19銭	14円39銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	4円41銭	13円48銭	13円70銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
1 社債発行について (1) 平成13年 5 月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 8 月 8 日に次のとおり社債を発行いたしました。 アサヒビール株式会社 第18回無担保社債 ・発行総額 25,000,000,000円 ・発行価額 額面100円につき金100円 ・利率 年0.66% ・償還方法 平成18年 8 月 8 日にその全額を償還する ・資金の用途 借入金返済 ・担保 なし ・特約条約 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産のうえに担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。当規定に違背したときは、当社は期限の利益を失う。		1 協和発酵工業株式会社からの酒類事業の譲受について (1) 酒類事業譲受の主旨 当社グループは、ビール・発泡酒市場での競争力を中核に据え、各酒類カテゴリーで魅力的な商品提案を行っていく総合酒類事業展開をすすめております。総合酒類事業の基盤構築をより一層強化するため、協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けることとし、平成14年 2 月18日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結しました。 (2) 合意内容 協和発酵工業株式会社の酒類事業販売部門を当社が営業譲受します。 協和発酵工業株式会社の酒類製造部門である土浦工場(茨城県稲敷郡阿見町)と門司工場(福岡県北九州市)の2工場を会社分割し、新設会社株式の60%を当社が取得し、平成14年中に合併事業へ移管します。3年後の平成17年には当社の100%子会社となる予定であります。 協和発酵工業株式会社の酒類製造子会社であるサントネージュワイン株式会社(山梨県山梨市)、さつま司酒造株式会社(鹿児島県始良郡加治木町)、雪の花酒造株式会社(北海道小樽市)の3社について協和発酵工業株式会社保有の全持株を当社が譲受いたします。

前中間会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日																																																		
(2) 平成13年 5 月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年 8 月 8 日に次のとおり社債を発行いたしました。 アサヒビール株式会社 第19回無担保社債 - 発行総額 15,000,000,000円 - 発行価額 額面100円につき金100円 - 利率 年0.50% - 償還方法 平成17年 8 月 8 日にその全額を償還する - 資金の使途 借入金返済 - 担保 なし - 特約条項 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産のうに担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。当規定に違背したときは、当社は期限の利益を失う。 2 平成13年 8 月23日開催の取締役会において、外食子会社を統廃合することに決定しました。 (1) 目的 長引く景気低迷による厳しい経営環境下、外食事業全体の再構築と黒字化を実現するためあります。この統廃合により、新体制を早期に確立し、仕入の集約、販促の統一等、事業全体の効率化をすすめ収益体質への転換を図っていくものです。 (2) 統廃合の内容 現在 9 社ある外食子会社のうち、採算の目途が立たない会社は整理するとともに、事業目的別に 4 社に統合いたします。統合に際して、本年 9 月を目途に新会社を 2 社設立し、統合対象の会社から新会社へ営業譲渡を行い、譲渡後、統合対象の会社を解散する予定であります。		(3) 譲受部門の営業成績 (単位：百万円) <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成13年 3 月期</th></tr><tr><th>酒類事業部門</th><th>協和発酵(単体)</th></tr><tr><td>売上高</td><td>38,588</td><td>306,653</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>263</td><td>17,264</td></tr></table> (4) 譲受子会社の直近事業年度の概要 <table><tr><th>商号</th><td>サントネージュワイン(株)</td><td>さつま司酒造(株)</td><td>雪の花酒造(株)</td></tr><tr><th>事業内容</th><td>酒類製造業</td><td>焼酎製造販売</td><td>清酒製造業</td></tr><tr><th>設立</th><td>昭和17年11月</td><td>昭和11年4月</td><td>昭和36年8月</td></tr><tr><th>本店所在地</th><td>山梨県山梨市</td><td>鹿児島県姶良郡</td><td>北海道小樽市</td></tr><tr><th>代表者</th><td>取締役社長 高沢 清吾</td><td>取締役社長 反町 直之</td><td>取締役社長 反町 直之</td></tr><tr><th rowspan="2">経営成績</th><td>売上高</td><td>1,692百万円</td><td>207百万円</td><td>191百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>35百万円</td><td>10百万円</td><td>0百万円</td></tr><tr><th>協和発酵の持株比率</th><td>95.19%</td><td>55.42%</td><td>92.41%</td><td></td></tr><tr><th>決算期</th><td>3 月</td><td>6 月</td><td>9 月</td><td></td></tr></table> (5) 譲受価額 現時点で未定であります。 (6) 業績に与える影響 平成14年12月期の業績への影響は現時点で未定であります。 (7) 営業譲受先の概要 商号 協和発酵工業株式会社 主な事業内容 医薬品、バイオケミカル製品、化学品、酒類食品等の製造販売 設立 昭和24年 7 月 本店所在地 東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号 代表者 取締役社長 平田 正 資本金 26,745百万円 (平成13年 3 月末現在) 従業員数 4,809名 (平成13年 3 月末現在)		平成13年 3 月期		酒類事業部門	協和発酵(単体)	売上高	38,588	306,653	営業利益	263	17,264	商号	サントネージュワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)	事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業	設立	昭和17年11月	昭和11年4月	昭和36年8月	本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県姶良郡	北海道小樽市	代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之	経営成績	売上高	1,692百万円	207百万円	191百万円	営業利益	35百万円	10百万円	0百万円	協和発酵の持株比率	95.19%	55.42%	92.41%		決算期	3 月	6 月	9 月	
	平成13年 3 月期																																																			
	酒類事業部門	協和発酵(単体)																																																		
売上高	38,588	306,653																																																		
営業利益	263	17,264																																																		
商号	サントネージュワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)																																																	
事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業																																																	
設立	昭和17年11月	昭和11年4月	昭和36年8月																																																	
本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県姶良郡	北海道小樽市																																																	
代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之																																																	
経営成績	売上高	1,692百万円	207百万円	191百万円																																																
	営業利益	35百万円	10百万円	0百万円																																																
協和発酵の持株比率	95.19%	55.42%	92.41%																																																	
決算期	3 月	6 月	9 月																																																	

前中間会計期間 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年 6 月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年 6 月30日	前事業年度 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日
新体制は、「一般外食事業」「ビール園事業」「新業態開発事業」及び「パブレストラン事業」の4社体制となります。		
旧体制	新体制	
(株)アサヒビールシステム (株)ニューアサヒアサヒビール ビザスタジオ(株)	(事業目的) 一般外食事業 アサヒフード クリエイト(株) (新会社)	
(株)アサヒビール園 (株)アサヒビール園 福島 (株)アサヒビール園 博多	(事業目的) ビール園事業 アサヒビール園(株) (新会社)	
(株)アサヒビール レストランサービス	(事業目的) 新業態開発事業 (株)アサヒビール レストランサービス	
(株)うすけば	(事業目的) パブレストラン事業 (株)うすけば	
(株)アサヒビール園 清水		
(3) 統廃合により当社の財政状態・経営成績に与える影響額 平成13年12月期の損益計算書に特別損失9,100百万円を計上する見込です。		

(2) その他

- 1 当中間会計期間末後、半期報告書提出日までに、当中間会計期間を含む事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える事実はありません。
- 2 当中間会計期間に営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。
- 3 第79期(平成14年 1 月 1 日から平成14年12月31日まで)中間配当については平成14年 3 月18日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議しました。

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況 報告書			平成14年 1 月 9 日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日	平成14年 3 月28日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 4 月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 4 月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 5 月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 6 月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 7 月15日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 8 月 5 日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書			平成14年 9 月 9 日 関東財務局長に提出。
発行登録書			平成14年 9 月18日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。